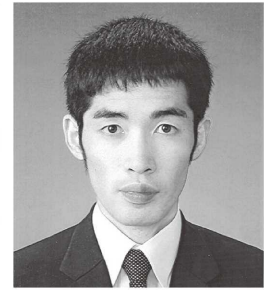


中小企業診断士の視点

第42回 SDGsに取り組むためのヒント



中小企業診断士 小林 健了
一社)埼玉県中小企業診断協会

近年、「持続可能性」という言葉が注目されています。高度経済成長時の四大公害病をはじめとした環境に及ぼした影響への反省もあり、環境や社会への影響に配慮しながら経済成長することが求められています。

国際社会において「持続可能性」を実現するため、2030年までに目指す姿が定義されています。2015年9月、国連において17のゴールと169のターゲットから構成されるSDGs（Sustainable Development Goals：持続可能な開発目標）が採択されました。開発途上国のみならず、先進国自身も環境、エネルギー、健康・福祉など幅広い社会的なニーズに取り組むことが必要とされています。

他方、経済産業省関東経済産業局が実施した「中小企業のSDGs認知度・実態等調査結果」によると、「SDGsについて全く知らない」と回答した企業が84.2%でした。日本が国としてSDGsに取り組むためには、中小企業でのSDGsへの認識や取り組みを拡大する必要があります。中小企業がSDGsに取り組むことで「企業イメージの向上」「新たな事業機会の創出」につながるというメリットもあります。本稿では、中小企業が無理なくSDGsに取り組むためのヒントを紹介します。

最初に、企業理念、事業内容など、自社の事業について整理します。次に、「自社はSDGsのどのゴールやターゲットに関連していそうか」について、経営トップのみならず全従業員と対話を通じて明確化します。この過程で、自社の事業とSDGsの関係を身近に感じやすくなります。例えば、建設業の場合、「11.住み続けられるまちづくりを」というゴールに何らかの形で貢献していることとなります。「SDGsだから」と特別な取り組みを開始するだけでなく、現状の事業とSDGsの対応を見つけ出すことにより、より身近に、無理をすることなくSDGsに取り組みやすくなります。

また、自社の事業について従業員を交えて議論することによる副次的な効果も考えられます。まず、個々の従業員がSDGsについて考えるようになり、経営トップだけでなく全社レベルでのSDGsへの理解や日常行動につながりやすくなります。次に、全社に「SDGsによる企業イメージの向上」を目指すという組織風土が根付き、従業員のモチベーション向上につながります。さらに、SDGsのゴールやターゲットを基に発想することにより、社会的ニーズに適合した事業多角化にもつながりやすくなります。

中小企業診断士は、中小企業でSDGsに取り組むに当たり、自社の経営理念や事業内容の明確化、従業員との対話の場の設定、従業員のモチベーション向上、将来の事業の方向性の助言などに対応することが可能です。SDGsに取り組む先進的な企業を目指すために、今から検討を始められてはいかがでしょうか。

【問い合わせ先】

埼玉県中小企業診断協会

ホームページ： <https://sai-smeca.com/>

電話：048-762-3350

Eメール： rmcsai@nifty.com